

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		水道事業運営事務事業										②事業番号		6105			
③事業類型		3. 政策推進事業					④開始年度		昭和 34 年度		⑤終了予定年度		平成 30 年度		○ 設定なし		
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		要綱		○ 計画等		○ その他		法令等の名称			
⑦実施手法		直営		全部委託		○ 一部委託		補助・負担		その他							
⑧関連予算科目コード		款		B B B B		項		1 1 2 2		目		3 4 1 3		細目		—	
⑨担当部名		上下水道部		⑩担当課名		上下水道総務課								会計		水道事業会計	

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 水道事業の管理運営および経營業務		① 給水人口(平成31年3月31日現在)		人	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
水道事業にかかる経営計画や起債計画などの立案・策定・実施・検証、予算の編成作業、入出金などの経理事務、決算書類の調整、せんなん水だよりの発行、職員福利厚生業務、水道庁舎の維持管理など水道事業運営に関する事務を実施する。		① 営業損益(税込)		千円	
		② 営業外損益(税込)		千円	
		③ その他損益(税込)		千円	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
法令等に則し健全で安定した効果的・効率的な運営を行う。		① 当年度純利益		千円	
		② 計算式			
		③ 計算式			
		④ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
将来世代に負担を先送りすることのない経営に結びつく。 その他の体系上の位置付け (5-2-3-2):企業団水への切り替えに結びつく。 (5-2-3-4):老朽化した水道管の更新・水資源の有効利用に結びつく。 (5-2-3-5):各配水場の一元管理を促進することに結びつく。		政策(章)		6 みんなでまちづくりに取り組むまち	
		施策大(節)		3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします	
		施策中		1 財政運営の強化	
		施策小		2 持続可能な財政運営	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	給水人口(平成31年3月31日現在)	人	62,739	62,191	61,629			
対象指標②								
活動指標①	営業損益(税込)	千円	77,211	48,426	△ 388,395			
活動指標②	営業外損益(税込)	千円	155,691	153,330	221,279			
活動指標③	その他損益(税込)	千円	34,506	6,911	6,622			
成果指標①	当年度純利益	千円	252,410	194,797	△ 169,334			
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	1.45	2.69	3.72			事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00			
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00			
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	11,646	21,601	29,872	0		
	直接事業費	千円	281,560	286,108	309,551			
	総事業費	千円	293,206	307,709	339,423	0		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			—
	府支出金	千円	0	0	0			
	受益者負担金	千円	289,286	303,946	335,802			
	その他特定財源	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	3,920	3,763	3,621	0		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	水道事業は、地方公営企業法上の地方公営企業であり、同法第3条の規定により、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	戦後の経済状況による水不足のため水道事業に着手し、これまで拡張整備を続けながら経営してきた。H26年度における新会計基準導入経費が皆減となり、H27年度、H28年度に引き続き純利益を計上できた。だが今後も人口減少による料金収入の減少を見込んでおり、喫緊の課題である老朽管更新や耐震化事業を進めるため、厳しい経営状況が続くと考えられる。府下では、大阪広域水道企業団へ事業統合している団体もあり、本市もH31年度に当該事業を統合し、市単体としての事業運営を終了する。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	効果的・効率的な水道事業の運営を目指して、上水道工務課と定期的に調整会議を開催して、事業内での課題等の情報共有を行っている。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	上位施策の達成に欠かせない。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか。市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい ウ. ある程度 ウ. いいえ	原則として、料金収入をもって実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	安定した給水が行われている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民生活に欠かせない給水事業であるため、市民へ多大な影響がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	H23.4.1の料金改定により、一定の成果は得られているものの、今後とも厳しい経営状況は続くと考えられる。より一層の経営健全化のため、アセットマネジメントの詳細化や中長期経営計画の策定などが必要と考えられる。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	水道事業は、自己水廃止など大きく事業形態を変更していく中、より一層、部内の連携を密にして、一丸となって経営健全化に努めることで、更なる成果向上が望めると考える。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	既にH23年度から、水道事業と下水道事業で、経営事務部門の統合が実施されている。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	最小の経費で取り組んでおり、削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	受益者負担を実施している。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	経営健全化を促進するため、上水道工務課と協働で、定期的に経営企画調整会議を開催する。また、その1つの手法であるアセットマネジメントに着手し、中長期経営計画を策定することが必要であるとする。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ウ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (30 年まで) (年 から) (年 から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	平成31年度に大阪広域水道企業団へ事業統合する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—